

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社銀座山形屋 上場取引所 東
 コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡邊 光潤 TEL 03-6866-0276
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,398	3.6	153	△32.9	214	△26.4	106	△48.9
29年3月期	5,209	1.4	228	△1.3	291	0.3	207	△35.1

(注) 包括利益 30年3月期 111百万円 (△55.3%) 29年3月期 248百万円 (130.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	61.45	-	3.3	4.0	2.8
29年3月期	120.27	-	6.4	5.7	4.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,399	3,260	60.4	1,889.24
29年3月期	5,069	3,235	63.8	1,874.83

(参考) 自己資本 30年3月期 3,260百万円 29年3月期 3,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	447	△168	△91	1,540
29年3月期	300	△49	△92	1,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	86	41.9	2.7
30年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	86	81.4	2.7
31年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		43.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,551	7.5	△88	-	△52	-	△62	-	△35.93
通期	5,709	5.7	194	26.6	250	16.5	200	88.6	115.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①74期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,725,636株	29年3月期	1,725,688株
②74期末自己株式数	30年3月期	78,835株	29年3月期	78,783株
③74期中平均株式数	30年3月期	1,725,640株	29年3月期	1,725,697株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	292	6.2	△53	-	142	20.8	129	17.3
29年3月期	275	8.7	△33	-	117	△56.1	110	△58.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	75.15	-
29年3月期	64.08	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	4,027	3,274	3,274	3,274	81.3	1,897.76	1,897.76	
29年3月期	3,875	3,227	3,227	3,227	83.3	1,870.09	1,870.09	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,274百万円 29年3月期 3,227百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成30年3月期(百万円)	5,398	153	214	106
平成29年3月期(百万円)	5,209	228	291	207
前期比(%)	103.6	67.1	73.6	51.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調がみられ、企業業績の改善・賃金上昇の動きも出始めてはいるものの消費支出の拡大が広く浸透するまでには至らず、先行き不透明な状況が続きました。

一方、当社を取り巻く環境におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、パターンメイドスーツにおける企業間競争もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、収益力向上に努めてまいりました。

第一として、銀座山形屋の服づくりのこだわり「メイド・イン・ジャパン」・「着心地と品質」を柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」。

第二として「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき行動する。

第三として「従業員全員がオーダーメイドのプロ」として、服づくり・採寸接客の技術を“ぶれることなく”継続して磨きつづけること、によりグループ企業一体となり下記の施策を実行いたしました。

テーラー銀座山形屋の原点に戻り「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピーターオーダーを目指す」を目標に再客(リピーター)を満足度のものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において接客レベルを向上し、本物のプロとしてのテーラー集団をつくりあげてまいりました。

ブランド事業においては、「今のお客様、今の一着を大切に」する企業集団を念頭におき品質を重点にブランド価値を高める展開を進めてまいりました。

「銀座山形屋ブランド」は、創業110年の伝統を守りながら、銀座発信の良質な大人の装いを提案するとともに、新たな企画・新たな素材等による商品開発が好調に推移いたしました。

「サルトリアプロメッサブランド」は、クラシコイタリアの物づくりにこだわり、品質と高感度の両立をテーマに販売員の育成を図ってまいりました。

「ミスターナブランド」は、ビジネスをテーマに他社にないパターンオーダーを追求し、新たな切り口となるカラーレスジャケット・オーダーブラウスも好調に推移いたしました。

「ブレフブランド」は、オーダースーツの入門編として28歳をメインターゲットに自分だけの一着をつくる楽しさを体感してもらい、伝統と若者の融合をテーマに取り組んでまいりました。また、インターネットでの販売方法にもチャレンジしてまいりました。

製造部門におきましては、品質の安定と人材育成がテーマとなり、オペレーター一人ひとりのスキルアップのため、現場での育成教育を積極的に行い、縫製技能士の資格獲得者も増え生産効率も改善され安定した生産が出来ました。また、昨年8月に岡山県玉野市の紳士コート縫製事業を譲り受けたことにより、従来はオーダーメイド展開していなかった商品の縫製が可能となりました。

<当社グループの営業の経過および成果>

オーダーメイドスーツ業界における競争激化のなか売上高は前連結会計年度3店出店した影響もあり、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,398百万円(前期比3.6%増)となりました。

オーダーメイドスーツ売上高は、より良い一着を求めお客様に対し、品質にこだわり、テーラー銀座山形屋のプロとして一着一着を大切に販売することを“ぶれることなく”継続しつづけてきたことにより、結果として、1着当たりの販売単価がアップし数量も増加いたしました。売上総利益率は、紳士コート縫製事業の製造コスト増加により1.1ポイント減少し、販売費及び一般管理費は、今年2月の十日市場店改装及び前連結会計年度3店出店による費用増加の結果、経常利益は214百万円(前期比26.4%減)となりました。また、減損損失及びゴルフ会員権評価損を69百万円計上したことにより当期純利益は106百万円(前期比48.9%減)となりました。

なお、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード24店舗、日本ソーイング(株)11店舗であり、グループ合計で35店舗となっております。

<当社の営業の経過および成果>

当事業年度における売上高は292百万円（前期比6.2%増）、経常利益におきましては子会社への貸付金に対する貸倒引当金戻入益の計上等により142百万円（前期比20.8%増）となりました。当期純利益は、129百万円（前期比17.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して329百万円増加し、5,399百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して279百万円増加しました。当連結会計年度末が休日になったため、買掛金等の債務決済が翌会計期間に繰り越されたことにより、現金及び預金等が前連結会計年度と比較して増加した事等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して50百万円増加しました。主な要因は事業譲受によるのれんの増加26百万円及び投資有価証券の時価の増加によるもの26百万円等であります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して305百万円増加し2,139百万円となりました。これは、主に買掛金等の債務決済が翌会計期間に繰り越されたこと及び受注予約預り金の増加（流動負債その他を含む）等によるものであります。

純資産の部においては、主に当期純利益106百万円の計上をした一方で、剰余金の配当86百万円を行った結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して19百万円の増加となりました。

また、その他有価証券評価差額金は5百万円の増加でありました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,540百万円であり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは447百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益144百万円や買掛金等が翌会計期間に繰り越されたことによる仕入債務の増加104百万円及び減価償却費90百万円を計上した事等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは168百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出100百万円及び事業譲受による支出60百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額82百万円及びリース債務の返済による支出9百万円がありました。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (親会社株主に帰属 する当期純利益)
平成31年3月期 (百万円)	5,709	194	250	200
平成30年3月期 (百万円)	5,398	153	214	106
前期比 (%)	105.7	126.6	116.5	188.6

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が見込まれるものの、個人消費につきましては引き続き不透明であることに加え、企業間競争も厳しさを増すものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的黑字化の基盤を構築するためオーダーメイド事業の接客・品質を向上させながら販売・生産の拡大・強化を図ってまいります。

その結果、基本的な対処すべき課題は前年同様となっております。

1) テーラー銀座山形屋の原点である「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客(リピーター)を満足度のものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野における接客レベルを向上し、本物のプロとしてのテーラー集団をつくりあげてまいります。

2) ブランド事業においては、着易さを追求し品質に拘りを持つテーラー集団を作り上げるために「銀座山形屋ブランド」は、新たな仕立・仕様の企画開発及び銀座山形屋オリジナルのテキスタイル(服地)を増やし競合他社との差別化をはかってまいります。

「サルトリアプロメッサブランド」は、「ローマンルックモデル」を中心に新たなボトムスの企画開発を行い、スーツとともにジャケット&スラックスの提案強化をはかってまいります。

「ミスターナブランド」は、ビジネスキャリアを中心にパターンオーダーでの領域を超えた展開をはかり新たな着こなしの提案をはかってまいります。

3) 「ブレフブランド」は、今年4月にd p i 2店舗をブレフ神田店およびネットサロンブレフに業態変更し店舗販売と昨年立ち上げた自社サイトによるWebオーダーを販売強化してまいります。

4) 製造部門におきましては品質の安定と生産性効率の改善をはかってまいります。生産性を高めるべく工程内不良「ゼロ」を目指し、人材確保が難しい状況において自動機械の導入をはかり、品質の向上にむけてオペレーター一人ひとりのスキル向上のための服づくり教育を継続して実施してまいります。

このような状況のもと当社グループは、営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的黑字化の基盤を構築するため既存事業の接客・品質を向上させながら販売・生産の拡大・強化を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発、戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針及び業績や財務状況、並びに今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき50円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は、1株につき50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,972	1,540,646
受取手形及び売掛金	575,546	621,679
商品及び製品	163,958	202,624
仕掛品	27,295	29,644
原材料	131,533	138,130
繰延税金資産	52,342	42,636
その他	59,806	66,946
貸倒引当金	△1,011	△643
流動資産合計	2,362,445	2,641,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	878,370	884,168
減価償却累計額	△644,799	△663,142
建物及び構築物(純額)	233,571	221,026
機械装置及び運搬具	752,251	800,199
減価償却累計額	△637,636	△685,018
機械装置及び運搬具(純額)	114,614	115,181
工具、器具及び備品	90,689	90,472
減価償却累計額	△64,362	△71,212
工具、器具及び備品(純額)	26,326	19,259
土地	193,576	197,256
リース資産	44,054	59,785
減価償却累計額	△23,073	△28,017
リース資産(純額)	20,981	31,767
有形固定資産合計	589,070	584,490
無形固定資産		
のれん	-	26,609
電話加入権	2,885	2,885
その他	1,558	12,727
無形固定資産合計	4,443	42,222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,480	1,291,182
敷金及び保証金	726,351	724,453
繰延税金資産	2,401	7,260
その他	131,380	118,379
貸倒引当金	△11,094	△10,276
投資その他の資産合計	2,113,519	2,130,999
固定資産合計	2,707,033	2,757,712
資産合計	5,069,478	5,399,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,621	313,661
未払金	180,100	195,461
リース債務	8,092	12,256
未払法人税等	38,776	27,542
未払消費税等	35,116	60,496
ポイント引当金	49,130	51,082
その他	282,524	416,943
流動負債合計	803,362	1,077,444
固定負債		
リース債務	16,710	28,546
繰延税金負債	121,279	125,483
役員退職慰労引当金	95,779	93,520
退職給付に係る負債	581,131	595,099
預り保証金	12,018	12,210
資産除去債務	203,826	206,934
固定負債合計	1,030,745	1,061,794
負債合計	1,834,107	2,139,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	480,061	499,823
自己株式	△80,579	△80,668
株主資本合計	3,127,042	3,146,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,327	113,423
その他の包括利益累計額合計	108,327	113,423
純資産合計	3,235,370	3,260,139
負債純資産合計	5,069,478	5,399,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,563,923	4,695,111
受託加工売上高	645,347	703,867
売上高合計	5,209,271	5,398,979
売上原価		
製商品売上原価	1,899,084	1,999,001
受託加工売上原価	483,169	531,904
売上原価合計	2,382,253	2,530,906
売上総利益	2,827,018	2,868,073
販売費及び一般管理費		
販売手数料	137,091	134,435
広告宣伝費	171,335	177,775
給料及び手当	972,149	984,628
退職給付費用	37,056	46,577
減価償却費	21,779	28,235
賃借料	447,539	470,782
その他	811,828	872,396
販売費及び一般管理費合計	2,598,779	2,714,832
営業利益	228,238	153,240
営業外収益		
受取利息	264	268
受取配当金	32,007	31,555
受取手数料	17,440	17,014
助成金収入	8,341	8,601
雑収入	5,566	4,429
営業外収益合計	63,620	61,868
営業外費用		
支払利息	434	577
雑損失	62	-
営業外費用合計	496	577
経常利益	291,361	214,531
特別損失		
減損損失	1,110	55,514
ゴルフ会員権評価損	-	14,425
特別損失合計	1,110	69,939
税金等調整前当期純利益	290,251	144,591
法人税、住民税及び事業税	54,141	47,765
法人税等調整額	28,565	△9,220
法人税等合計	82,706	38,545
当期純利益	207,544	106,046
親会社株主に帰属する当期純利益	207,544	106,046

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	207,544	106,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,237	5,095
その他の包括利益合計	41,237	5,095
包括利益	248,782	111,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,782	111,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	-	358,805	△80,462	3,005,904
当期変動額					
剰余金の配当			△86,287		△86,287
親会社株主に帰属する当期純利益			207,544		207,544
自己株式の取得				△117	△117
自己株式の消却		△0		0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	121,255	△117	121,139
当期末残高	2,727,560	-	480,061	△80,579	3,127,042

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	67,089	67,089	3,072,994
当期変動額			
剰余金の配当			△86,287
親会社株主に帰属する当期純利益			207,544
自己株式の取得			△117
自己株式の消却			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,237	41,237	41,237
当期変動額合計	41,237	41,237	162,376
当期末残高	108,327	108,327	3,235,370

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	-	480,061	△80,579	3,127,042
当期変動額					
剰余金の配当			△86,284		△86,284
親会社株主に帰属する当期純利益			106,046		106,046
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	19,762	△88	19,673
当期末残高	2,727,560	-	499,823	△80,668	3,146,716

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	108,327	108,327	3,235,370
当期変動額			
剰余金の配当			△86,284
親会社株主に帰属する当期純利益			106,046
自己株式の取得			△88
自己株式の消却			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,095	5,095	5,095
当期変動額合計	5,095	5,095	24,769
当期末残高	113,423	113,423	3,260,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	290,251	144,591
減価償却費	79,509	90,244
減損損失	1,110	55,514
ゴルフ会員権評価損	-	14,425
のれん償却額	-	7,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	△1,184
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,264	13,967
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,300	△2,259
受取利息及び受取配当金	△32,271	△31,823
支払利息	434	577
売上債権の増減額(△は増加)	△17,319	△45,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,323	△44,426
仕入債務の増減額(△は減少)	9,590	104,040
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,056	25,379
その他	58,124	146,320
小計	339,126	477,680
利息及び配当金の受取額	32,271	31,823
利息の支払額	△434	△577
法人税等の支払額	△70,462	△60,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,501	447,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,067	△100,166
無形固定資産の取得による支出	-	△11,428
投資有価証券の取得による支出	△1,040	△1,100
事業譲受による支出	-	△60,000
差入保証金及び敷金の預入による支出	△6,977	△5,722
差入保証金及び敷金の返還による収入	51,764	7,770
その他	736	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,583	△168,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△117	△88
配当金の支払額	△85,260	△82,093
リース債務の返済による支出	△7,031	△9,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,409	△91,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,507	187,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,464	1,352,972
現金及び現金同等物の期末残高	1,352,972	1,540,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品・・・・・・・・品番別個別法及びランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品及び仕掛品・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得したの建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	2,763千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	50,292千円	54,544千円

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
営業所	機械装置及び運搬具	東京都中央区

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,110千円、内訳：機械装置及び運搬具1,110千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、リース資産	東京都渋谷区他7件
縫製工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、ソフトウェア	福岡県飯塚市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業店舗及び営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,448千円、内訳：建物及び構築物19,359千円、機械装置及び運搬具861千円、工具、器具及び備品1,142千円、リース資産5,084千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

縫製工場

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,066千円、内訳：建物及び構築物6,947千円、機械装置及び運搬具20,694千円、工具、器具及び備品542千円、ソフトウェア883千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.71%で割引いて計算しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,651千円	25,601円
組替調整額	—	—
税効果調整前	22,651	25,601
税効果額	18,585	△20,506
その他有価証券評価差額金	41,237	5,095
その他の包括利益合計	41,237	5,095

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	16,240,244	1,804,471
合計	18,044,715	—	16,240,244	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	787,163	388	708,768	78,783
合計	787,163	388	708,768	78,783

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

・自己株式

単元未満株式の買取による取得 388株(株式併合前357株、株式併合後31株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

・発行済株式

株式併合の減少 16,240,244株

・自己株式

株式併合による減少 708,768株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,287	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,284	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,804,471	—	—	1,804,471
合計	1,804,471	—	—	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	78,783	52	—	78,835
合計	78,783	52	—	78,835

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,284	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,281	利益剰余金	50	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,352,972千円	1,540,646千円
現金及び現金同等物	1,352,972	1,540,646

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

平成29年7月20日にファクトリー玉野株式会社を設立し、譲り受けた紳士コート縫製事業を同社にて行うことに伴い、当社グループ各事業の進展状況に照らし営業形態等を勘案の上、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法の見直しを行いました。

その結果、ファクトリー玉野株式会社は「受託縫製事業」セグメントに含め、従来の「受託縫製事業」から「bref販売」を「小売事業」へ、「卸売事業」から「地方受託販売」を「受託縫製事業」へそれぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,837,539	1,446,230	915,175	5,198,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,975,780	1,975,780
計	2,837,539	1,446,230	2,890,955	7,174,726
セグメント利益	112,123	67,810	85,274	265,208
セグメント資産	1,004,707	597,196	777,270	2,379,175
その他の項目				
減価償却費	8,648	4,368	49,759	62,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,111	10,526	45,753	136,392

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,988,718	1,462,002	938,986	5,389,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,039,951	2,039,951
計	2,988,718	1,462,002	2,978,938	7,429,658
セグメント利益	167,106	26,337	18,563	212,007
セグメント資産	1,112,110	630,102	1,055,154	2,797,367
その他の項目				
減価償却費	9,716	5,294	60,306	75,317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,464	21,040	93,513	127,019

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメント計	7,174,726	7,429,658
セグメント間取引消去	△1,975,780	△2,039,951
全社収益	10,324	9,272
連結財務諸表の売上高	5,209,271	5,398,979

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメント計	265,208	212,007
棚卸資産の調整額	2,178	△1,680
その他の調整額	△5,205	△3,423
全社収益(注1.)	275,869	292,757
全社費用(注2.)	△309,811	△346,419
連結財務諸表の営業利益	228,238	153,240

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
報告セグメント計	2,379,175	2,797,367
その他の調整額	△616,444	△736,941
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△568,700	△693,562
全社資産 (注)	3,875,448	4,032,513
連結財務諸表の資産合計	5,069,478	5,399,377

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	62,776	75,317	16,733	11,504	79,509	90,244
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	136,392	124,003	41,419	22,007	177,811	146,010

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,162,999	436,640	531,498	78,134	5,209,271

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,332,138	439,406	544,217	83,219	5,398,979

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,110	-	1,110

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	20,426	5,160	29,927	-	55,514

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

全社資産として事業譲受によるのれんを計上しております。

当連結会計期間における償却額は7,622千円であり、当連結会計年度末残高は26,609千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,874円83銭	1,889円24銭
1株当たり当期純利益金額	120円27銭	61円45銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	207,544	106,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	207,544	106,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,235,370	3,260,139
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,235,370	3,260,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,725	1,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。